

令和7年度事業計画

一般財団法人 アジア太平洋研究所

I. 基本方針

当研究所は、アジア太平洋地域と日本・関西の持続的な発展に焦点をあてた独立・中立的なシンクタンクである。アジアと密接につながる関西の視点で研究に取り組み、政策提言や関西地域・経済の活性化、また、活動を支える多くの会員企業のビジネス戦略策定などに貢献していくことを目的としている。

令和6年度は、関西地域の今日的な課題に取り組んだ研究を含め6つの自主研究プロジェクトを着実に進めた。また、日本及び関西の四半期経済予測の公表の他、『アジア太平洋と関西～関西経済白書2024～』の発刊、『APIR AOYA 会議』の開催も例年通り行い、いずれも高い評価を得た。併せて、日本貿易振興機構アジア経済研究所や中部圏社会経済研究所などの研究機関とシンポジウム等の共催など、積極的に連携を深めた。

世界の政治経済は、ウクライナ戦争の帰趨、中東情勢などの地政学的リスクや、米国トランプ大統領の関税政策変更、長期化する米中対立などによって、先行き不透明感が一層高まると懸念される。

このような中、APIRでは、令和7年度は、関西のポテンシャルを高め、産業の国際競争力強化に資する新たな研究プロジェクト（「バイオ研究のラボオートメーションと仕事の高度化（仮称）」「関西の戦略的な投資循環メカニズムの実現にむけて（仮称）」）をスタートさせるだけでなく、ASEAN在阪4カ国領事等との意見交換を通じて、ASEANと日本・関西のあるべき関係や共通の課題を引き出す「ASEAN ラウンドテーブル」を開催するなど、アジアと関西地域、及び会員企業に軸足を置いた新たな取組みを進めていく。

2025大阪・関西万博については、これまでのインバウンド研究や万博の経済波及効果の試算を行ってきたこと等を踏まえ、万博成功に向けた側面からの支援になるような調査や発信を行っていく。

今後の研究活動の在り方や仕組みづくりに関する検討を継続する。研究活動を通して若手研究者の育成を進めるとともに、研究活動、アウトリーチ活動の両面で国内外の主要な大学や研究機関との連携・交流を進める。

研究の成果については、シンポジウムやフォーラムを始めとするイベント、機関誌や新聞、ウェブ等のメディアを通じた発信を充実させ、さらなるプレゼンス向上をめざすと共に、会員企業からの一層の理解を獲得するように取り組んでいく。

なお、研究活動・アウトリーチ活動を含む全ての活動について、社会情勢の変化等に臨機応変に対応するため、必要に応じ期対応を行う。

Ⅱ. 事 業

1. 研究調査

(1) 研究プロジェクト

「アジア太平洋」「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施する。

令和6年度以前からの継続プロジェクト2テーマを完了し、令和7年度は新たな視点の2テーマと新規取組みを加える。なお、研究テーマ名については今後精査の上、変更の可能性がある。

①「アジア太平洋」軸

○「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」

トランプ政権の予測困難な政策がグローバル社会と東アジアに対して、地政学的緊張と国際通商秩序へ多大な影響を与えることが予測される。

令和6年度に引き続き、刻々と変化する政治・経済的情勢についてアジア太平洋地域をスコープに、学識者・研究者・実務家らの複眼的な視点からの情報・話題をタイムリーに提供するフォーラム形式オープン研究会を3回程度開催する。

②「日本・関西経済」軸

○地産地消型の地域経済圏～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～

前年度活動を踏まえて、「都市と地方を一体化するコミュニティ実現」に向けた政策提言を行う。また、将来も持続性のある農産物流通を維持するため、「ライドシェア」の仕組み活用に向けた課題整理とモデル検討を行う。

さらに、研究協力先と連携して、大阪・関西万博 TEAM EXPO 2025 プログラムに参加し、研究内容を展示し、来場者にPRする。

○人口減少下における活力ある関西を目指して

前年度の調査を踏まえて、人口減少下における介護・建設・宿泊分野の労働力不足の課題と対応に向けた政策提言を行う。

関西における「産業別労働需給モデル」を構築し、産業別に、2050年頃を見据えた労働需給を予測・検証する。

さらに、人口減少下においても、関西が豊かさと活力を維持、向上させていくための戦略を検討する。

○バイオ研究のラボオートメーションと仕事の高度化（仮称）

バイオ研究領域のラボオートメーション化は、高学歴、かつ、高度な知識と技能を有するバイオテクニシャンやバイオエンジニアの「タスク・スキル」に大きな影響を与えると予想される。

アンケート・ヒアリング調査にて、ラボオートメーション化（自動化機器、システム導入）の現状を把握し、人材確保や育成施策について検討を行う

1) 米国との比較を通じて、バイオ産業の研究開発部門の競争力を検討する

2) バイオ関連ラボのタスク変化を把握し、今後求められる技能を明らかにする

3) 人材育成に関する提言

○関西の戦略的な投資循環メカニズムの実現にむけて（仮称）

日本は生存の基礎的条件を確保する上で開放経済が必要不可欠であるが、対外投資が現地で再投資され、日本に還流していない。関西の半導体産業は、高付加価値最終製品のベースとなる「インフラ財」を有しており、加えて多様な地域企業に関わる「裾野の広い産業分野」を形成している。

今後、半導体産業には関西経済全体の成長の原動力になり得る要素があると考え、以下の3つの観点からその可能性を調査する。

- ①インフラ財の供給育成
- ②クラスター化（集積化）
- ③業種群として企業間統合を図る 「連携基盤づくり」

③「経済予測・分析」軸

○関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用と 2020 年表作成に向けての準備

- ・ 関西地域間産業連関表 2015 年表を用いた各種イベントの経済波及効果の分析（継続）
- ・ 2020 年表作成に必要な個人向けサービスの府県間の移出額・移入額を推計するために実施した 2015/20/23 年消費動向 Web アンケート調査の比較・分析
- ・ 大阪・関西万博の経済波及効果の事後検証調査
- ・ 関西経済白書 2025、トレンドウォッチ等による成果発表や学会・セミナー報告

（2）経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR 独自の予測・分析手法（S-APIR 景況感指数等の独自応用分析モデルを含む）として、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け、引き続き定期的に発信する（月次、四半期ごとの発表もこれまで同様）。

（3）「ASEAN ラウンドテーブル」

ASEAN 在阪 4 カ国領事等との意見交換を通じて、ASEAN と日本・関西のあるべき関係や共通の課題を引き出すことで、APIR 研究活動に活用する。また、APIR の広い学術ネットワークを生かし、設定テーマに沿った専門家を招待・意見交換を行うことで、参加者全員が共通の利益を享受することをめざす。

（4）受託研究調査

人的リソース等を勘案しつつ、APIR の強みを発揮できる調査・分析・研究を自治体、経済団体、公益団体、民間企業から積極的に受託する。

2. アウトリーチ活動・会員サービス

多様な知的人材が集まり、共に考えるオープンな研究所をめざす観点から、研究成果の広範囲かつ的確な発信のために、フォーラム、セミナー等の開催を進める。

また、ロケーションの良さを活かし、経済界・行政・研究機関等との共催事業にも取り組み、ネットワークの拡充を図る。

さらに、様々な機会をとらえ、研究成果や政策提言等の発信を行うとともにマスコミへの露出を図り、さらなるプレゼンス向上を目指す。

(1) APIR シンポジウムやセミナーの開催

APIR が取り組む研究課題や時宜にかなったテーマを検討した上で APIR シンポジウムやセミナーを開催し、発信に努める。

(2) 「APIR AOYA 会議」の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者と APIR 関係者が一堂に会し、自由にディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA 会議」を引続き開催する。

(3) 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会）

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、事業全般に対する理解向上を目的に「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会）」を対面で開催する。

(4) 研究調査活動成果の発信

研究活動・取組成果や提言を、会員企業のみならず政策立案者や一般等も対象に、広範囲かつ的確に発信する。具体的には、研究成果報告の記者発表、研究成果を活用した APIR フォーラムの開催を行うとともに、各報告書をホームページに掲載する。

また、研究成果に基づく書籍出版についても個別に検討を行う。

(5) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』を引き続き刊行、書店販売を行うことにより、APIR の研究成果を広く発信する。大学や研究機関等で活用頂く。

2024 年度日本語版をベースにした英語版は本年 4 月に、2025 年度日本語版は秋を目途に刊行予定。英語版については、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等外部により広く活用して貰えるよう、ホームページからのダウンロードでも引き続き配信する。

(6) 考察・論考『トレンドウォッチ』ほかの発表

研究者によるタイムリーな問題に関する考察・論評として『トレンドウォッチ』や『ディスカッションペーパー』を発表している。令和 7 年度についても、その他のレポート（『APIR Policy Brief』ほか）も含め、具体性、適時性や重要課題との関連性を勘案し、随時発表を行う。

3. 広報活動

(1) 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業や関係団体及び一般に対し、APIR の事業活動をはじめとする諸情報を提供し良好なリレーション構築に資するため定期的（年 3 回）に発刊している。

令和 7 年度についても、さらなる内容の充実に努め、プレゼンス向上を図る。

(2) ホームページの運営、メールマガジンの配信

令和7年度についても、引き続き積極的かつタイムリーな情報発信をめざす。ホームページは、常に新しい情報を発信できるよう、コンテンツの充実と併せ、構成の改善を継続する。メールマガジンは、読者志向に立った見やすさの工夫を継続する。月2回の定例配信を基本とし、臨時配信により時宜にかなった情報発信を行う。併せて配信先を増やす施策の検討・実施を進める。

(3) マスメディアの露出増加への取組み

『白書説明会』『景気分析と予測』等、定例の記者発表に加え、時宜を得た情報発信を引き続き積極的に行う。併せて取材要請にも可能な限り対応するとともに、マスコミとの良好な関係性の構築に努める。

4. 研究所基盤の強化

(1) 研究企画機能のさらなる強化

○昨年度に設置した企画チーム主導で、研究統括及び内部研究員とより緊密な協業体制を構築する。併せて、事務局横断で以下の項目に取り組み、研究活動の更なる価値向上をめざす。

- ・ 中長期的な研究計画の検討
- ・ 研究課題の抽出と研究テーマの洗い出し
- ・ 研究体制充実
 - ・ 事務局の調査研究活動の強化（基礎研究力強化）
 - ・ プロパー研究員の計画的な育成

○上席/主席研究員を委嘱する大学教授を中心とした外部研究者による発信(各種レポート等)の強化

(2) ネットワーク連携の強化

ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用するとともに、日本貿易振興機構アジア経済研究所、中部圏社会経済研究所、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）や関西の総領事館との交流・連携を通じ、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進める。

令和7年度についても、関西広域連合との事業・研究に関する協力協定に基づき、引き続き広く関西の公共団体・経済団体等との交流に取り組む。

(3) 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を維持するため、アウトリーチ活動や広報活動と連携し、会員企業・団体に対して活動説明と対話を行い、関係強化を図る。

以上

